

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,121,898	流動負債	5,945,991
現金預金	2,368,326	支払手形	1,941,043
受取手形	730,700	買掛金	3,667,002
電子記録債権	590,065	未成工事受入金	11
売掛金	3,426,410	リース債務	26,433
完成工事未収入金	261,477	未払金	62,565
商品	760,029	未払費用	184,978
未成工事支出金	16,685	前受金	15,120
未収入金	7,539	未払法人税等	19,509
前払費用	213	預り金	14,172
その他	9,188	役員賞与引当金	11,475
貸倒引当金	△ 48,739	その他	3,677
固定資産	2,384,499	固定負債	150,992
有形固定資産	1,657,680	リース債務	50,823
建物・構築物	913,020	繰延税金負債	28,338
機械・運搬具	4,899	役員等退職慰労引当金	47,287
工具器具・備品	13,227	預り保証金	24,542
土地	656,153		
リース資産	70,379	負債合計	6,096,983
無形固定資産	143,482	純資産の部	
ソフトウェア	135,591	株主資本	4,322,124
電話加入権	7,890	資本金	72,000
投資その他の資産	583,336	利益剰余金	4,250,124
投資有価証券	247,413	利益準備金	18,000
出資金	370	その他利益剰余金	4,232,124
保証金	196,273	固定資産圧縮積立金	47,841
破産更生債権等	3,008	別途積立金	1,660,000
長期未収入金	8,610	繰越利益剰余金	2,524,283
長期前払費用	1,096	(うち当期純利益)	(171,354)
前払年金費用	126,053	評価・換算差額等	87,288
その他	19,828	その他有価証券評価差額金	87,288
貸倒引当金	△ 19,318	純資産合計	4,409,413
資産合計	10,506,397	負債及び純資産合計	10,506,397

(注) 千円未満の金額は切捨て表示している。

個別注記表

(2018年4月1日～2019年3月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

1) 商品

最終仕入原価法

2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が少額（3百万円以下）のリース資産については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 828,916 千円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	1,516,198 千円
短期金銭債務	66,636 千円
長期金銭債務	55,823 千円

(3) 期末日満期手形及び期末日電子記録債権

期末日満期手形及び期末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日及び振込期日をもって決裁処理をしている。したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記のとおり期末日満期手形等が期末残高に含まれている。

受取手形	53,624 千円
電子記録債権	7,188 千円
支払手形	113,202 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (2019年3月31日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度額超過額	△43,198 千円
役員等退職慰労引当金否認	16,205
投資有価証券評価損否認	4,554
未払賞与否認	51,775
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,311
その他	22,492
繰延税金資産 小計	58,140 千円

評価性引当額	△19,006
繰延税金資産 合計	39,134 千円
繰延税金負債	
退職給付債務調整勘定	△3,177
その他有価証券評価差額金	△39,352
固定資産圧縮積立金	△24,943
繰延税金負債合計	△67,473 千円
繰延税金負債の純額	△28,338 千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社 中電工	被所有 直接 50.03%	電気工事材料・器具の販売、電気通信工事の施工、役員の兼職	電気工事材料等の納入	8,093,818	売掛金	1,294,185
				電気工事等の請負	371,772	完成工事未収入金	49,815
				事務所賃料等の支払	11,503	未払金	813

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めていない。期末残高には消費税を含めている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事材料の納入等については、事前に単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の材料について見積りにより取引金額を決定するものがある。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,062 円 09 銭
1 株当たり当期純利益	118 円 99 銭